

将来ビジョン及び必要な取組・事業

提案主体名	中村勉＋ソーラーシリコンテクノロジー株式会社	※複数主体の連名の場合は「、」で区切って記入してください。	
提案プロジェクト名	創エネ・ゼロカーボンで自給自足するコミュニティ計画	※同一主体で複数の提案をする際は別名称としてください。	
対象地域	都道府県名	千葉県	※複数の都道府県にわたる場合は「、」で区切って記入してください。
	市町村名	木更津市	※複数の市町村にわたる場合は「、」で区切って記入してください。 ※特定の地区を想定している場合は、それも合わせて記入してください。
① 関連する分野	環境・住まい(創エネ型ゼロカーボン建築によるエネルギー不要の快適で健康な住まい) サステナブル自立文化都市(高齢者も若年層にも元気で自給自足でき、文化的生活ができるサステナブルなまち) 高齢者支援施設(高齢者福祉の住まいとして、医療・福祉の充実したコミュニティで支援するまちをつくる)	※国際連携・国際化に関する事項は、分野ではないため、「その他」欄に記載しないでください。	

② 将来ビジョン(環境価値、社会的価値、経済的価値の創造に関する総合的な目標(2050年を見据えた上での2020年、2030年の姿))	※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。
--	---

■中村勉が日本建築学会でまとめた環境理想都市の基本理念は以下の通り、「地域の特性を生かし、低炭素・人口縮減時代にふさわしい自律・循環・開放系都市空間と分かち合いのコミュニティをつくる」

- 1)「自然共生」,「もったいない」,「しなやか」と思う思想を基本として、近代化の成長型価値観から低炭素社会型の価値観へ転換を図る。
- 2)小さな環境世界で自立・自律し、耐久性があり、外とも適切につながる開放系の都市・建築を目指す。
- 3)地域性、歴史性、人間性を重視しながら、エコライフスタイルで省CO2の社会を目指す。
- 4)エネルギーシステムは太陽光・熱、風、ゴミ、地中熱など自分の周辺や地域の循環エネルギーを複合して考える。
- 5)土地の所有権を見直し、利用権への転換、共有化、宅地・農地の流動化などを進め、土地利用や税制の再構築を目指す。
- 6)個人主義から分かち合いの社会へ、単身世帯から多世帯、多世代型居住形態を可能にし、分かち合うコミュニティをつくる。
- 7)防災ゾーニング、防災コミュニティなど、ハード、ソフトの手法を総合化して災害に強い地域まちづくりを目指す。

■本団地計画に関して、以下の将来ビジョンを提示する。

- 1)環境面では建築の環境基本性能を確保して負荷を50%削減し、自然共生型のエコライフスタイルにより10%削減し、その上で原子力エネルギーに代わる太陽光エネルギー及び小水力、地中熱等のエネルギーを利用して、ゼロカーボン建築・都市を5年以内に創出する。このスピードと他の地域に頼らない、自立・自律型の都市づくりは今後の環境未来都市創造に向けた先駆的な試みとして大きく期待できる。
- 2)社会的には、東日本大震災で被災した自治体、コミュニティを救う試みでもあり、約56ha、約1,000～2,000人という大きな規模で移住するための受け皿となる。また、音楽セミナーや東京の学校のもう一つの自然学校(ネイチャースクール)として、また農業と都市生活の両立も試みとして考えている。これにより、2050年の自立型の自然共生型で文化的な集住コミュニティのモデルを作り上げる社会実験として期待できる。また、高齢者にとっても土と戯れることができる農業グループホームやユニットケア特養などの施設を整備することで新しい活力ある高齢者社会を目指す。
- 3)経済的には、建設整備を通じた経済活性化と同時に、運用面においては自立・自律型の地域内エコマネーなどの環境経済の一つのモデルとなるのが期待できる。

③ 将来ビジョン(②に記載した目標の実現のための取組の基本的な考え方)	※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。
--	---

■前述した建築学会低炭素社会型の理想都市をつくる13+補のガイドラインは以下の通り。

- 都市/交通 : ①既存の都市資産を活かし長期的にCO2排出量を減らす多心型の都市
②低炭素型都市形態への再編を促し弱者をサポートする公共交通
- まち・街区 : ③風性ある風景のまち
④人間スケールで暮らせるまち
⑤地域の気候特性と微気候を活かした水と緑の豊かなまち
- 建築・空間 : ⑥地域特性を活用した自律・循環型の長寿命建築
⑦計画・空間構成によって熱環境負荷を削減するゼロカーボン建築
- 暮らし・コミュニティ: ⑧エネルギーと食の地産地消、まちから村まで連携する暮らし
⑨他人(ひと)も家族も、つながり支えるコミュニティ
⑩地域の協働でつくる低炭素アーバンエコレジリエントコミュニティ
- 評価手法 : ⑪快適で環境負荷の少ないまちづくりの予測・評価手法
⑫住民等とのコミュニケーションツールとしての可視化手法
⑬科学的な予測と協働型のロードマップと総合的政策手法
- 防災都市 : ⑭防災意識の高い、災害に強い地域まちづくり

■本創エネゼロカーボン自立団地計画における、実現の取り組みの基本は以下の通り。(番号は上記に対応)

- ⑤小高い山地を利用した太陽光発電供給ステーションをつくる。
山斜面を利用した太陽光発電ステーションをつくる。
- ⑥地域特性と微気候を生かした、農業と水と緑の豊かな地区をつくる。
地産産の木材を活用した木造学校、木造高齢者施設、木造文化施設、そして木質による空間を創造する。
- ⑥ゴミなどを外に出さない、循環型のまちをつくる。
地域のゴミ、汚水等は小規模の連続炭化システムにより、発電、また肥料化するなど、廃棄物をエネルギーなどに循環して利用する。
- ⑦計画・空間構成及び先進的な環境工学技術によって熱負荷を半減する建築をつくる。
住宅も自然共生型とし、大型の敷地に農園をもち、農のあるライフスタイルを送ることができる。
- ⑧地域のガス、太陽光発電、小水力、風力などの地域で創出できるエネルギーと同時に、食の自給自足を充実した農のある暮らしをつくる。
- ⑨元の地域との連携も含め、他人も家族もつながり、支えあうコミュニティをつくる。
- ⑩地域との協働で低炭素エコレジリエントコミュニティをつくる。

④ 将来ビジョンの実現のために5年以内に必要となる具体的な取組・事業(技術・システム、サービス、仕組み等)	
--	--

番号	取組・事業の名称 ※異なる名称を付けてください。	取組・事業の概要 ※500文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。	取組・事業の期間	実施主体・運営主体 ※複数主体の連名の場合は「、」で区切って記入するとともに、それぞれの役割を()内に記入してください。	価値、分野の種類	国の支援の必要性 ※必要性がある場合、「○」を記入してください。
(1)	移動システムの整備	ミニ公共交通(新バスルート確定)・自転車・徒歩での地元商店との連携	5年	未定(今後候補の自治体による)		
(2)	徒歩圏ルートの確定	歩行者専用区域の確定、徒歩(或いは自転車)で歩けるルートの確定と整備計画	2年			
(3)	水と緑のネットワーク軸の確定	現況の自然(公園・樹木・森林)、斜面緑地の保全とソーラーパネルの共存活用。 既存湧水、水田、農地の活用とほたるの里再現	2年			
(4)	建築改修の奨励	地元の古建築などの公共建築への活用	3年			
(5)	環境建築の建設	環境建築手法による住宅、施設の建設により環境負荷を1/2以下に削減	3年			
(6)	身近な農的環境の創出	農園、公園等の自然環境を生かした農的住まいの環境をつくる。バイオマスの資源としても活用する。	5年			
(7)	太陽光、バイオマスエネルギー創出	太陽光発電により約3,000kw、バイオマスリサイクル、炭発電により約500kwを発電し、約1000kwを売電。	5年			
(8)	都市との連携した自然共生型生活	東京湾との地の利を生かして都市と連携した自然オーガニックなライフスタイルを育む。	1年			
(9)	自然文化セミナー学校	東京の学校と連携し、もう一つの自然文化セミナー学校として子供から大人まで文化セミナーに利用。	3年			

⑤ ④に記載した技術・システム等をインテグレートして実現するイノベーションの内容	※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。
---	---

地域で創出するエネルギー利用として、太陽光発電、ゴミ汚泥バイオマス発電など新しいエネルギー創出を図り、マイナスカーボン団地をつくる。
 温熱環境基本性能を確保した建築・施設の建設により、ゼロカーボン建築を創出する。
 人々の自然共生型の農的生活を支援し、エコライフを実現するエココミュニティを創出する。